

---

---

# AMT/NEWSLETTER

## EU Legal Update

---

January, 2025 (No. 28)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / パップワース チャールズ / 田村 允

### Contents

---

- I. EU デジタル市場法(DMA)の最新動向
- II. マイクロソフトによるインフレクション AI メンバーの雇用とテック業界における「アクハイヤー」に対する欧州委員会の考え方
- III. 最近の論文・書籍のご紹介
- I. Recent updates on the EU Digital Markets Act (DMA)
- II. Microsoft's hiring of Inflection AI staff and the EC's approach to "acquihires" in the Tech Sector
- III. Introduction of Recent Publications

## I. EU デジタル市場法(DMA)の最新動向

### 概要

これまで当事務所の欧州法務ニュースレターで解説したとおり <sup>1</sup>、DMA は、より公正かつ競争のあるデジタル産業を実現するため、欧州委員会により導入されました。広く報道されているとおり、DMA により、欧州委員会は、特定の大規模デジタルプラットフォームを規制する前例のない権限を得ることとなります。DMA は、2022 年 11 月に発効し、2023 年 9 月には、欧州委員会が、6 社のプラットフォームを DMA における「ゲートキーパー」に指定しました(指定されたのは、アルファベット、アマゾン、アップル、バイトダンス、メタ及びマイクロソフトの 6 社です。なお、2024 年 5 月に Booking.com を運営するブッキング・ホールディングスが追加されています <sup>2</sup>)。DMA に基づき指定されたこれらのゲートキーパーは、現在合計 24 のコアプラットフォームサービス(以下「コアプラットフォーム」)を提供しています <sup>3</sup>。

ゲートキーパー7 社は、多くの義務及び禁止事項を遵守することを求められており、違反には厳しい罰則が科されま

す。

2024 年末には、DMA に関連して、いくつかの重要なアップデートがありました。

---

<sup>1</sup> DMA の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2024 年 4 月号](#)、[2023 年 12 月号](#)、[2022 年 8 月号](#))を参照

<sup>2</sup> [Booking must now comply with the Digital Markets Act](#)

<sup>3</sup> DMA に基づくゲートキーパーの概要については、[こちら](#)を参照

(i) アップルの DMA に基づく相互運用性確保義務

2024 年 10 月 1 日、欧州委員会は、アップルによる DMA の相互運用性確保に関し、2 件の調査を開始した理由を公表しました<sup>4</sup>。1 つ目の調査は、主にコネクテッド・デバイスで使用される iOS の連携機能のいくつかに焦点を当てたものです。2 つ目の調査は、アップルが、iOS 及び iPadOS に関して設定した、開発者や第三者から提出された相互運用性に関する要望に対応するためのプロセスに焦点を当てたものです。2024 年 12 月 19 日、欧州委員会は、2 件の調査に関する暫定的調査結果を発表し、DMA の定める相互運用性確保の義務を遵守するためにアップルが講じるべき措置を示しました<sup>5</sup>。関係当事者らによる 2 つの措置それぞれに対する意見の提出期限は、2025 年 1 月 9 日でした。欧州委員会による本件の最終決定は 2025 年 3 月になされる予定です。

(ii) 欧州委員会が、TikTok Ads に関するバイトダンスの反論を受け入れ<sup>6</sup>

2024 年 10 月 11 日、欧州委員会は、TikTok Ads がオンライン広告のコアプラットフォームに該当するものの、EU におけるオンライン広告のコアプラットフォームカテゴリー内の全体的な規模との比較、及び EU におけるオンライン広告サービスの主要プロバイダーとの比較で、TikTok Ads の規模が相対的に小さいとし、TikTok Ads はゲートキーパーとは位置付けられないと結論づけました。

(iii) AI 及び関連技術が DMA の実施に与える影響に関する欧州委員会の調査<sup>7</sup>

欧州委員会は、先端技術、特に AI が既存のオンラインプラットフォーム及び DMA の実施に与える影響に関する調査に関する公開入札を開始しました。

(iv) 欧州委員会が、X を DMA におけるゲートキーパーとして指定すべきではないと決定

2024 年 10 月 16 日、欧州委員会は、X(旧ツイッター)は、ビジネスユーザーが最終消費者に到達するための重要なゲートウェイとはいえ、X を DMA におけるゲートキーパーに指定すべきではないと判断しました。

(v) マイクロソフトが、インフレクション AI メンバーの雇用に関して欧州委員会に通知

DMA におけるゲートキーパーとしての義務の一環として、マイクロソフトは欧州委員会にインフレクション AI のメンバーを雇用したことを通知しました。欧州委員会が本件を検討したのは初めてではなく、欧州委員会がインフレクション AI のメンバーの雇用は EUMR の下では精査できないという発表を行った(本ニュースレターの II 参照)後、マイクロソフトは、本通知を行いました。

(vi) ブッキング・ホールディングスは DMA に基づくすべての関連義務を遵守しなければならない

2024 年 5 月 13 日、欧州委員会は、オンライン仲介サービス「Booking.com」を運営するブッキング・ホールディングスをゲートキーパーに指定しました。2024 年 11 月 14 日以降、ブッキング・ホールディングスは、自社のオンライン仲介サービスが DMA に基づくすべての関連義務を遵守する義務を負っています<sup>8</sup>。

## ゲートキーパーに該当しない企業への実務的影響

当事務所の欧州法務ニュースレターで既に解説したとおり<sup>9</sup>、日本のプラットフォームが DMA におけるゲートキーパーの基準を満たし、指定される可能性は低いと思われます。しかし、ゲートキーパーに該当しない日本企業であっても、EU 域内でサービスを提供する場合、DMA の影響を受ける可能性があります。具体的には、マイクロソフトがインフレクション AI のメンバーの雇用を欧州委員会に通知したことが示すとおり、DMA におけるゲートキーパーは、ゲートキーパーに該当しない場合と比較して事業の透明性をより高めなければなりません。こうした透明性の向上により、日本企業に

<sup>4</sup> アップルの相互運用性に関する 2 件の調査を公表する欧州委員会の決定の理由について説明した決定:

[https://ec.europa.eu/competition/digital\\_markets\\_act/cases/202440/DMA\\_100204\\_35.pdf](https://ec.europa.eu/competition/digital_markets_act/cases/202440/DMA_100204_35.pdf)

<sup>5</sup> Commission seeks feedback on the measures Apple should take to ensure interoperability under the Digital Markets Act

<sup>6</sup> バイトダンスの反論を受け入れる欧州委員会の決定の理由を説明した決定:<https://eur-lex.europa.eu/eli/C/2024/6122>

<sup>7</sup> Call for tenders: Study into how emerging technologies may impact digital market regulation

<sup>8</sup> Booking must comply with all relevant obligations under the Digital Markets Act

<sup>9</sup> DMA 及びゲートキーパーに該当しない企業への実務的影響の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 4 月号)を参照

とっては、ゲートキーパーとの取引で直面する情報の非対称性が減少するなどのメリットとなる可能性があります。

また、アップルによる相互運用性の確保など、DMA が要求する変化により、ゲートキーパー以外の企業が、よりアクセスしやすい、新たな方法で顧客に訴求する機会が創出される可能性があります。

しかしながら、ゲートキーパーでない日本企業にとってのリスクもあります。特に、ゲートキーパーのビジネスパートナーとして、ゲートキーパーに提供したり、ゲートキーパーから提供を受けたり、ゲートキーパーと協力したりする必要のある製品やサービスについては、DMA 準拠の EU 版とグローバル版の 2 つの異なるバージョンが必要となる可能性があります。

このように、日本企業を含む EU 域外の企業も、DMA の執行に伴うアップデート及び自社の事業に対するインパクトに引き続き注視する必要があります。

## II. マイクロソフトによるインフレクション AI メンバーの雇用とテック業界における「アクハイヤー」に対する欧州委員会の考え方

### 概要

2024 年 3 月、米国のテックジャイアント、マイクロソフトは、同社のコンシューマー向け AI の新規部門を率いるため、インフレクション AI(以下「インフレクション」)の共同創業者であるムスタファ・スレイマン氏とカレン・シモニャン氏を起用し、加えて、インフレクションの元従業員数名も雇用しました。これは「インフレクションのチームのほぼ全員」に相当すると考えられています<sup>10</sup>。さらに、マイクロソフトは、インフレクションとの間で、インフレクションの知的財産を様々な手段で利用するための非独占的ライセンス契約を含む一連の取り決め(以下「本件取引」)を締結しました。インフレクションは AI 分野における有望なスタートアップであり、本件取引の総額は 6 億 5,000 万米ドルであったと報告されています。

本件取引は、買収者が対象会社の株式や伝統的な資産を取得するのではなく、通常は対象会社の最も価値のある知的財産に係る何らかの形態のライセンス協定の締結と同時に、対象会社の創設者や主要従業員を雇用する、いわゆる「アクハイヤー(acquihire)」とも呼ばれる手法の最近の最も注目度の高い事例です。

買収者がアクハイヤーとして M&A を行うケースが増えているのには、いくつかの理由があります。例えば、テック業界(特に AI 分野)では、対象会社の主要従業員や知的財産の価値が特に高いことがあげられます。このような取引を行うもう 1 つの明確な動機として、厳しさを増す規制環境の中で、テック企業が M&A に対する独占禁止法の審査を回避できる可能性があるとして一部で見られていることが挙げられます。支配権の変更は、基本的な要件となりますが、アクハイヤーは、EU 企業結合規則(以下「EUMR」)第 3 条に基づく「企業結合(concentration)」の認定に必要とされる対象会社の支配権の変更には該当しないという議論も EU 競争法にはあります。

### 本件取引に関する欧州委員会の調査

本件取引の発表からほどなくして、2024 年 3 月、英国競争市場庁(Competition Markets Authority、以下「CMA」)が、競争当局として初めて本件取引の調査を開始しました<sup>11</sup>。また、欧州委員会も、その後すぐに調査を開始しました。欧州委員会はただちに、本件取引はアクハイヤーの構造ではあるものの、EUMR の定義における「企業結合」に該当すると結論付けました。これは、2 つの重要な要素に基づいています<sup>12</sup>。第一に、欧州委員会の見解では、本件取引により、マイクロソフトは「生成 AI の基盤モデル及び AI チャットボットの市場におけるインフレクションの地位をマイクロソフトに移転するために必要なすべての資産」を取得することになる点です。第二に、本件取引により、インフレクション

<sup>10</sup> [Microsoft Corporation's hiring of certain former employees of Inflection and its entry into associated arrangements with Inflection](#)

<sup>11</sup> 2024 年 9 月、英国 CMA は最終的に、(i)本取引は 2002 年企業法に定められた「企業結合状態」に該当し、したがって英国 CMA の管轄に属するものの、(ii)本取引は水平単独効果の結果として競争の実質的減殺の現実的可能性を生じさせるものではないと発表しました。結果として、英国 CMA は、この理由に基づき本取引を承認しました。

<sup>12</sup> [Commission takes note of the withdrawal of referral requests by Member States concerning the acquisition of certain assets of Inflection by Microsoft](#)

に残された事業は、AI スタジオ事業という全く異なる活動にシフトする点です。したがって、本件取引は市場に構造的変化をもたらし、それ自体が「企業結合」に該当することになります。

しかしながら、本件取引は EUMR 第 1 条の定める総売上高基準を満たさないため、欧州委員会が本件取引について企業結合審査を行うためには、EUMR 第 22 条に依拠する必要があります。EUMR 第 22 条は、加盟国が欧州委員会に対し、「EU 規模」にない(すなわち、EU が管轄権を有するために必要な基準を満たさない)ものの、EU 域内における取引に影響を与え、加盟国の競争に重大な影響を及ぼす恐れがある企業結合について、加盟国にリファール(審査の付託)を要請することを認めています<sup>13</sup>。

欧州委員会の要望を受け、加盟国のうち 7 国が、本件取引が基準を満たす企業結合に該当するとして、EUMR 第 22 条(1)項に基づきリファールを要請しました。

しかし、2024 年 9 月 3 日、欧州司法裁判所(以下「ECJ」)は、Illumina 社／GRAIL 社事件に関する判決を下し、加盟国が自国の企業結合規制に基づき取引の審査権限を有しない場合、EUMR 第 22 条に基づき、欧州委員会に取引のリファールを要請できないとしました。同判決を受け、加盟国 7 国はすべて EUMR 第 22 条に基づくリファール要請を取り下げました<sup>14</sup>。その結果、欧州委員会は 2024 年 9 月 18 日、本件取引の適法性についての判断を行わないことを発表しました。

## 今後の展望

欧州委員会は、最終的には、本件取引の適法性を判断しませんでした。今後 EU で(特にテック業界において)アクハイヤーの手法で M&A を行うことを検討している企業にとって、本件取引における欧州委員会による審査の進め方からいくつかの重要な示唆が得られます。

(i) 欧州委員会は、アクハイヤーをその規制管轄に服させる用意がある。

マイクロソフトは DMA に基づき欧州委員会に反論を提出していますが、欧州委員会は、必要があれば、「企業結合」の定義を広く解釈し、アクハイヤーを企業結合審査の対象とし得ることを示しました。とりわけ、本件取引が企業結合の基準を満たすと結論づけた際、欧州委員会が指摘した要素や、このアクハイヤーが「インフレクションのチームのほぼ全員」のマイクロソフトへの譲渡に相当するとの事実認定には留意すべきです。これらを踏まえると、今後テック分野で実施されるアクハイヤーすべてが、本件取引と同程度の規制当局から注視されるという事態にはならないと考えられます。いずれにせよ、アクハイヤーが EUMR に基づく「企業結合」に該当し得る点は重要です。

(ii) テック及び AI 分野における規制環境の厳格化

以上のとおり、欧州委員会が企業結合規制の審査対象にアクハイヤーを持ち込む意思を示した事実は、テック業界に対する敵対的な規制環境があることを示しています。特に、本件取引に関する欧州委員会の調査は、AI 分野におけるビッグテック企業の M&A に対する欧州委員会の継続的な関心を裏付けるものといえます。

(iii) Illumina 社／GRAIL 社のレガシー

Illumina 社／GRAIL 社事件の ECJ 判決が、欧州委員会がいわゆる「キラー買収」を企業結合審査の対象とすることにどのような実務的影響を与えるか判断するには早すぎるものの、当該 ECJ 判決が、本件取引について欧州委員会による適法性の判断を妨げる重要な役割を果たしたことは明らかです。当事務所の欧州法務ニュースレターで既に解説したとおり<sup>15</sup>、欧州委員会の競争当局が今後、同判決の影響を緩和することを検討するかどうか、緩和するのであればどのような方法をとるのかは、今後明らかになると考えられます。

---

<sup>13</sup> EUMR 第 22 条の運用の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 9 月号)を参照

<sup>14</sup> Illumina 社／GRAIL 社事件の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 9 月号、2023 年 3 月号、2022 年 12 月号)を参照

<sup>15</sup> Illumina 社／GRAIL 社事件に関する判決、及び当該判決が欧州委員会の「キラー買収」に対する規制管轄に及ぼす影響の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 9 月号)を参照

### III. 最近の論文・書籍のご紹介

- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments  
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- Japan: International Trade - Legal 500  
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、早川 晃司、藏野 舞)
- EUへの外国直接投資(FDI)審査に関する第4回年次報告書(10月17日)公表 - 商事法務ポータル  
2024年11月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)
- 米USTR、中国産品に対する301条追加関税の見直しを最終決定 - 商事法務ポータル  
2024年10月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、田村 允)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice  
2024年7月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健、臼杵 善治)
- GCR - Market Review - Cartels 2024 - Japan  
2024年5月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter  
2024年3月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

以上

## I. Recent updates on the EU Digital Markets Act (DMA)

### Overview

As set out in previous AMT EU Law newsletters,<sup>1</sup> the DMA was adopted by the European Commission (“EC”) to make the EU digital sector fairer and more contestable. As is widely reported, the DMA grants the EC unprecedented powers to regulate certain large digital platforms. The DMA entered into force in November 2022 and in September 2023, the EC designated the first six platform providers as “Gatekeepers” under the DMA, namely Alphabet, Amazon, Apple, ByteDance, Meta and Microsoft (with Booking being added later in May 2024<sup>2</sup>). In total, there are now 24 core platform services (“CPS”) provided by these Gatekeepers that have been designated under the DMA.<sup>3</sup>

This group of seven Gatekeepers is required to comply with a complex set of obligations and prohibitions, facing severe penalties in the event of non-compliance.

In the closing months of 2024, there were a number of significant updates in relation to the DMA:

- (i) *Apple’s interoperability obligations under the DMA* – on 1 October 2024, the EC published the reasons why it opened two probes into how Apple handles interoperability under the DMA.<sup>4</sup> The first probe focuses on several iOS connectivity features and functionalities, predominantly used for and by connected devices. The second probe focuses on the process Apple has set up to address interoperability requests submitted by developers and third parties for iOS and iPadOS. Subsequently, on 19 December 2024, the EC published its preliminary findings with respect to these two probes indicating proposed measures that Apple must take to comply with its interoperability obligations under the DMA.<sup>5</sup> Interested parties had until 9 January 2025 to submit their views on each of the two sets of measures. The final decision by the EC on whether Apple complies with the DMA’s interoperability provisions is expected in March 2025.
- (ii) *EC accepts Bytedance’s rebuttal request in relation to TikTok Ads*<sup>6</sup> - on 11 October 2024, the EC concluded that although TikTok Ads constitutes an online advertising CPS, TikTok Ads’ relatively small scale compared to the overall scale of activities within the online advertising CPS category in the EU, as well as compared to the main providers of online advertising services in the EU, convinced the EC to conclude that TikTok Ads does not have a gatekeeping position.

---

<sup>1</sup> For further information on the DMA see previous AMT EU Law newsletters (issued [April 2024](#), [December 2023](#), [August 2022](#)).

<sup>2</sup> For the EC press release confirming Booking’s designation – see [here](#).

<sup>3</sup> For an overview of Gatekeepers under the DMA – see [here](#).

<sup>4</sup> Published decision setting out the reasons for the EC’s decision to publish two probes into Apple’s interoperability - see [here](#).

<sup>5</sup> Published article by the EC explaining that the EC is seeking feedback on the measures Apple should take to ensure interoperability under the DMA – see [here](#).

<sup>6</sup> Published decision setting out the reasons for the EC’s decision to accept Bytedance’s rebuttal request – see [here](#).

- (iii) *EC study into how AI and related technology impacts the DMA's implementation*<sup>7</sup> - the EC has launched a call for tenders for a study into how emerging technologies, in particular AI, are impacting existing online platforms and the implementation of the DMA.
- (iv) *EC concludes that X should not be designated as a Gatekeeper under the DMA* – on 16 October 2024, the EC found that X (formerly Twitter) should not be designated as a Gatekeeper in relation to its online social networking service under the DMA on the basis that X is not an important gateway for business users to reach end consumers.
- (v) *Microsoft makes submission to EC in relation to Inflection AI staff hire* – as part of its obligations as a gatekeeper under the DMA, Microsoft has informed the EC of its hiring of Inflection AI staff. This is not the first time the EC has considered Microsoft's hiring of Inflection AI staff. Indeed, Microsoft's submission came following the EC's announcement that the Inflection AI hire could not be scrutinized under the EUMR as further discussed in Section 2 of this Newsletter.
- (vi) *Booking must comply with all relevant obligations under the DMA* – on 13 May 2024, the EC designated Booking Holdings as a gatekeeper for its online intermediation service, Booking.com. From 14 November 2024 onwards, Booking Holdings must ensure that its online intermediation service complies with all relevant obligations under the DMA.<sup>8</sup>

### **Practical impact of the DMA for non-Gatekeepers**

As explained in previous AMT EU Law newsletters,<sup>9</sup> it is very unlikely that Japanese platform providers will meet the DMA criteria to qualify as Gatekeepers. Nonetheless, the DMA may still impact non-Gatekeeper Japanese companies if they provide their services in the EU. For example, as Microsoft's submission to the EC in relation to the Inflection AI staff hire demonstrates, Gatekeepers under the DMA have to be more transparent about their operations than they otherwise would have to be. This increased transparency may benefit Japanese companies, for example by decreasing the information asymmetry gap that they face when dealing with Gatekeepers.

Furthermore, DMA-necessitated changes, such as changes to Apple's interoperability, could provide non-Gatekeeper companies with opportunities to reach consumers in new, more accessible ways.

However, there are also risks for non-Gatekeeper Japanese companies. Notably, as a business partner of a Gatekeeper, one must keep in mind that the product or service that such a business partner supplies to, receives from, or collaborates with a Gatekeeper might require two different versions: (i) a DMA-compliant EU version; and (ii) a global version.

Therefore, companies outside the EU, including Japanese companies, should continue to be aware of updates relating to the enforcement of the DMA and any associated impacts to their businesses.

---

<sup>7</sup> The EC's call for tenders into how emerging technologies may impact digital market regulation – see [here](#).

<sup>8</sup> Published announcement by the EC explaining that Booking must ensure its online intermediation service complies with all relevant obligations under the DMA – see [here](#).

<sup>9</sup> For further information on the DMA and its potential impact on non-Gatekeeper companies, see the AMT EU Law Newsletter (issued [April 2024](#)).

## II. Microsoft’s hiring of Inflection AI staff and the EC’s approach to “acquihires” in the Tech Sector

### Overview

In March 2024, Microsoft announced that it had hired the two co-founders of Inflection AI (“**Inflection**”), Mustafa Suleyman and Karén Simonyan, to lead a new consumer AI division at the US tech giant. In addition to hiring these two co-founders, Microsoft also hired several former Inflection employees, which is understood to have amounted to “almost all of Inflection’s team”<sup>10</sup> as well as entering into a series of arrangements with Inflection including a non-exclusive licensing deal to utilize Inflection’s intellectual property in a number of ways (the “**Deal**”). Inflection had been a promising start-up in the AI space and as a result, in total, the Deal was reported to be valued at US \$650 million.

The Deal is the most high-profile recent example of what are sometimes referred to as “acquihires” whereby, rather than a buyer acquiring the shares or traditional assets of a target company, the buyer instead hires the target’s founders and/or key employees typically alongside some form of licensing arrangement of the target’s most valuable intellectual property.

There are a number of reasons why buyers are increasingly structuring their M&A activity as acquihires. For example, in the tech sector (in particular, the AI space), the value attributed to a target’s key employees and intellectual property is uniquely high. Another clear motivation for structuring deals in this way is that some consider it may enable tech companies to escape antitrust scrutiny over their M&A activity in an increasingly hostile regulatory environment. This is because, for example, with respect to EU competition law, it is arguable that an acquihire does not result in the change of control over the target business’s activities that is generally required in order to establish a “concentration” under Article 3 of the European Union Merger Regulation (“**EUMR**”); a fundamental requirement to establish the EC’s jurisdiction for any merger review decision.

### The EC’s investigation of the Deal

Soon after the Deal was announced, in March 2024, the UK Competition Markets Authority (“**CMA**”) was the first competition authority to investigate it.<sup>11</sup> The EC quickly followed suit. The EC soon concluded that the Deal, despite being structured as an acquihire, did constitute a “concentration” within the meaning of the EUMR. This was on the basis of two key factors.<sup>12</sup> First, in the EC’s view, the Deal resulted in Microsoft obtaining “all assets necessary to transfer Inflection’s position in the markets for generative AI foundational models and for AI chatbots to Microsoft”. Secondly, following the Deal, the Inflection business that was left behind would shift its focus to a completely different activity, namely its AI studio business. Therefore, the Deal would create a structural change in the

---

<sup>10</sup> As reported in the UK CMA’s summary of its phase 1 decision into its Microsoft / Inflection inquiry – see [here](#).

<sup>11</sup> In September 2024, the UK CMA eventually announced that (i) the Deal did amount to a “relevant merger situation” as set out in the Enterprise Act 2002 and therefore was within the jurisdiction of the UK CMA, but (ii) despite this, the Deal did not give rise to a realistic prospect of a substantial lessening of competition as a result of horizontal unilateral effects. Accordingly, the UK CMA cleared the Deal on this basis.

<sup>12</sup> EC press release on the withdrawal of referral requests by Member States concerning the acquisition of certain assets of Inflection by Microsoft – see [here](#).



market and as such amount to a “concentration”.

However, because the Deal did not meet the jurisdictional turnover thresholds set out under Article 1 EUMR, the EC was forced to rely on Article 22 EUMR to bring it within its jurisdiction. By way of background, Article 22 EUMR allows Member States to request the EC to examine a merger that does not have an “EU dimension” (i.e., meets the EU jurisdictional thresholds) but nonetheless affects trade within the Single Market and threatens to significantly affect competition within the territory of the Member States making the request.<sup>13</sup>

Following invitation by the EC, seven Member States submitted a referral request pursuant to Article 22(1) of the EUMR, explaining that the Deal amounted to a concentration which satisfied the criteria.

However, importantly, on 3 September 2024, the Court of Justice of the EU (“ECJ”) handed down its *Illumina / GRAIL* judgment, holding that Member States cannot refer a transaction to the EC under Article 22 when not competent to review the transaction under their own national merger control rules. Following this, all of the seven Member States withdrew their Article 22 requests.<sup>14</sup> Accordingly, on 18 September 2024, the EC announced that it would ultimately not decide on the lawfulness of the Deal.

### **Looking forward**

Although the EC ultimately did not determine the lawfulness of the Deal, the way the EC conducted its review nonetheless reveals some key takeaways that should guide any company considering structuring M&A activity in the EU as an acquihire going forward (particularly in the tech sector).

- (i) *The EC is prepared to bring acquihires within its regulatory jurisdiction* – despite Microsoft’s arguments to the contrary in its recent submission to the EC under the DMA, the EC has demonstrated that when necessary, it is willing to interpret the definition of “concentration” broadly so as to bring acquihires within its jurisdiction. With that said, it is worth noting the factors that the EC pointed to when concluding that the Deal amounted to a concentration under the EUMR. and the fact that this particular acquihire amounted to the transfer of “almost all of Inflection’s team” to Microsoft. Therefore, it certainly will not be the case that every acquihire in the tech space going forward will attract the same amount of regulatory attention as the Deal. Nevertheless, the conclusion that an acquihire can amount to a “concentration” under the EUMR remains significant.
- (ii) *The increasingly hostile regulatory environment in the tech and AI space* – as is well known by now, the fact that the EC demonstrated its willingness to bring acquihires within its jurisdiction further underscores the hostile regulatory environment that currently exists in the tech sector. More specifically, the EC’s investigation into the Deal evidences its continued interest into the M&A activity of large technology firms in the AI sector.
- (iii) *The legacy of Illumina / GRAIL* – although it is still too soon to say for certain what the

---

<sup>13</sup> For further information on the operation of Article 22 EUMR, please refer to the following edition of the AMT EU Law Newsletter (issued in [September 2024](#)).

<sup>14</sup> For further information on the *Illumina / GRAIL* case, please refer to the following previous editions of the AMT EU Law Newsletter (issued in [September 2024](#), [March 2023](#), [December 2022](#)).

practical impact of the Illumina / GRAIL judgment will be on the EC’s ability to bring so-called “killer acquisitions” within its jurisdiction, it is clear that in this particular instance, the ECJ’s decision was key in preventing the EC from determining the lawfulness of the Deal. As discussed in previous AMT EU Law Newsletters,<sup>15</sup> time will tell whether the EC’s competition enforcers will consider mitigating the impact of this decision going forward and, if so, how.

### III. Introduction of Recent Publications

- ‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2025 - Trends & Developments

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)

- Japan: International Trade – Legal 500

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Koji Hayakawa, Mai Kurano)

- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report – Shojihomu Portal

November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)

- Final Modifications Announced regarding Section 301 Tariffs on Certain Chinese Products – Shojihomu Portal

October 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Jo Tamura)

- ‘Chambers Global Practice Guides’ on Cartels 2024 - Law & Practice

July 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida, Yoshiharu Usuki)

- GCR - Market Review - Cartels 2024 – Japan

May 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter

March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

---

<sup>15</sup> For further information on the Illumina / GRAIL judgment and its impact on the EC’s ability to review “killer acquisitions”, please refer to the following edition of the AMT EU Law Newsletter (issued in [September 2024](#)).

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。  
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
[パップワース チャールズ](mailto:charles.papworth@amt-law.com) ([charles.papworth@amt-law.com](mailto:charles.papworth@amt-law.com))  
[田村 允](mailto:jo.tamura@amt-law.com) ([jo.tamura@amt-law.com](mailto:jo.tamura@amt-law.com))

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
[Charles Papworth](mailto:charles.papworth@amt-law.com) ([charles.papworth@amt-law.com](mailto:charles.papworth@amt-law.com))  
[Jo Tamura](mailto:jo.tamura@amt-law.com) ([jo.tamura@amt-law.com](mailto:jo.tamura@amt-law.com))

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。  
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).
- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。  
The back issues of the newsletter are available [here](#).